

4 . 平成 1 7 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 17 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 17 年度の日本経済については、年度前半まで輸出の減速やハイテク部門の在庫調整により景気が踊り場にありましたが、年度後半には海外需要が持ち直し、ＩＴセクターでの在庫調整も終了したため、輸出や生産活動が回復しました。また、企業収益が高水準で推移していることから設備投資が増加し、所得の回復や雇用不安の払拭を背景に個人消費も底堅く推移するなど、平成 17 年度は民間需要の回復によって高成長となりました。

米国経済については、超大型ハリケーンの襲来や自動車販売の一時的な落ち込みによって 10-12 月期に急減速しましたが、1 - 3 月期には再び成長ペースが加速し、平均すれば潜在成長率を上回る成長が続きました。需要主体別にみると、企業部門については、企業業績の拡大により、キャッシュフローが増加したことで設備投資、生産活動も活発化しました。一方、家計部門については、雇用・所得の拡大によって消費者マインドが改善したこと、住宅価格の上昇が持続したことなどから、個人消費および住宅投資は共に好調に推移しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境には次のような特徴が見られました。

< 国内金利 >

景気拡大の継続、消費者物価のプラス転換などを背景に量的緩和政策の解除の思惑が高まり、下期には年度末にかけて国内金利は上昇基調となりました。3 月の量的緩和政策の解除以降は、短中期債中心に金利が上昇し、10 年国債利回りは一時 1.8% まで上昇しました。

10 年国債利回り	17 年度始 1.320%	→	17 年度末 1.765%
-----------	---------------	---	---------------

< 国内株式 >

年度当初、米国株式の軟調な推移や中国での反日デモなどを背景に、日経平均株価は一時 11,000 円を下回る水準まで下落しましたが、景気の踊り場脱却を織り込みながら上昇基調で推移しました。年明け以降は、世界的な金融引き締め懸念が上値を抑える局面もありましたが、好調な企業業績やデフレ脱却の動きなどを好感して、年度末には 17,000 円台を回復しました。

日経平均株価	17 年度始 11,668 円	→	17 年度末 17,059 円
TOPIX	17 年度始 1,182	→	17 年度末 1,728

< 為替 >

ドル/円相場は、5 月に中国元の切り上げ観測から一時 104 円台まで円高が進行しましたが、その後は内外金利差の拡大を背景に円安ドル高が進み、一時 121 円台まで上昇する展開となりました。ユーロについては、フランスでの EU 憲法批准否決を受けて弱含み、対円でも一時 130 円台まで下落しました。その後は、域内景況感の改善等からユーロは下げ止まり、対円では 143 円台まで上昇しました。

ドル/円レート	17 年度始 107.39 円	→	17 年度末 117.47 円
ユーロ/円レート	17 年度始 138.87 円	→	17 年度末 142.81 円

運用実績の概況

< 資産の状況 >

平成 17 年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを積極的に行い、A L M の推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 A L M 強化の観点から、低利回りの債券から長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券へのシフトを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用スプレッド資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、インカム収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は減少 社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準に新規貸出を実施し、収益性の向上に努めましたが、資金需要等の影響により残高は減少しました。また、年度を通して不良債権残高を抑制し、ポートフォリオの健全性を維持しました。
国内株式	残高は微減（時価残高は増加） 堅調な株価を背景に運用方針に沿った残高のコントロールを行うべく、一部売却を実施したため残高は微減となりましたが、株価上昇に伴い時価基準での残高は増加しました。また、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	残高は減少 円高局面で為替オープン外債の積み増しを実施しましたが、内外短期金利差の拡大を背景に為替ヘッジ付外債の残高を削減したことから、残高は減少しました。
外国株式	残高は増加 インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散の強化を図りながら、残高の積み増しを実施しました。
不動産	残高は微減 国内の地価動向の二極化と投資家・テナントの物件選別の強まり等を総合的に勘案しつつ、低収益物件を中心に売却を実施し、ポートフォリオの収益力向上を図りました。

<収支の状況>

資産運用収益は、低利回り債券の売却を行いつつ、長期金利の上昇局面を捉えて長期・超長期債券を中心とする責任準備金対応債券への段階的な資金シフトや、金利・為替水準に留意しながらオープン外貨建債券残高の積み増しを実施しました。これらの取組みに加え、国内株式の配当が増加したことなどにより、利息及び配当金等収入が増加しました。その結果、前年度比 667 億円増の 8,405 億円となりました。

一方、資産運用費用については、為替差損の拡大などにより、前年度比 191 億円増の 2,571 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は前年度比 475 億円増の 5,833 億円となりました。

平成 18 年度の運用環境の見通し

国内経済は、設備投資と個人消費を両輪とする内需主導で安定成長を続けると予想します。下期以降は、輸出減速などから景気拡大速度が鈍化する可能性もありますが、民間需要の安定的な増加に支えられるため景気の腰折れには至らないと考えます。消費者物価に加えて GDP デフレーターがプラスに転じる下期には、デフレからの脱却が明確に確認されることになると考えます。

<国内金利>

景気の持続的拡大、ゼロ金利政策の解除、商品市況高騰に伴うインフレ懸念の高まりなどを材料に長期金利には上昇圧力が掛かりやすい展開が想定されます。ゼロ金利解除の時期や利上げ幅を巡る思惑で上下に振れ易い展開が予想されますが、投資家の買い需要が強いことから、10 年国債利回りは 2.0%程度を中心とした推移を予想しています。

<国内株式>

金利の上昇や原油価格の高止まりなどが懸念されるものの、堅調な設備投資需要や個人消費の回復、企業業績の持続的な拡大などを背景に、株価は年度を通じて緩やかに上昇基調を辿ると予想します。

<為替>

米国中間選挙や日本のゼロ金利解除などを材料に一時的に円高圧力が高まる可能性があります。日米の金利水準格差は依然大きく、大幅な円高ドル安は生じにくいと考えます。ユーロ円については、ECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測や各国中央銀行の外貨準備のユーロシフトなどを背景に堅調な推移を予想します。

平成 18 年度の資産運用方針

平成 18 年度の運用方針については、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。

資産	運用方針
公社債	<u>残高は増加</u> A L Mの中核資産として平準的な積み増しを実施します。また、金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	<u>残高は微減</u> 貸出先の信用リスクや社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートにて新規貸出に取り組む方針ですが、企業の資金需要動向や償還の見込みなどから残高は微減となる見込みです。
国内株式	<u>残高は横ばい</u> 国内株式は引き続き堅調地合いを維持すると見込まれますが、現状程度の残高を維持する予定です。中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	<u>残高は横ばい</u> 米国の利上げは最終局面に入っており、物価動向も安定していることから、内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上を目的に現状の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	<u>残高は微増</u> 海外景気は安定拡大基調に入り、企業業績見通しは増益基調を維持することが想定されるため、残高を微増とする予定です。外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位 : 百万円、 %)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	410,029	1.4	460,777	1.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	20,298	0.1	-	-
買 入 金 銭 債 権	520,122	1.8	548,068	1.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	6,108	0.0	33,854	0.1
有 価 証 券	20,151,762	70.7	22,410,612	72.7
公 社 債	9,697,160	34.0	10,486,322	34.0
株 式	4,287,014	15.0	5,784,498	18.8
外 国 証 券	5,908,290	20.7	5,828,533	18.9
公 社 債	5,349,653	18.8	4,958,780	16.1
株 式 等	558,636	2.0	869,753	2.8
そ の 他 の 証 券	259,297	0.9	311,257	1.0
貸 付 金	5,803,803	20.4	5,561,219	18.0
保 険 約 款 貸 付	712,438	2.5	685,964	2.2
一 般 貸 付	5,091,364	17.9	4,875,254	15.8
不 動 産	1,241,592	4.4	1,205,626	3.9
うち投資用不動産	781,610	2.7	755,358	2.4
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	377,697	1.3	625,103	2.0
貸 倒 引 当 金	▲ 14,211	▲ 0.0	▲ 11,169	▲ 0.0
合 計	28,517,204	100.0	30,834,094	100.0
うち外貨建資産	5,030,680	17.6	4,818,419	15.6

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	▲ 119,372	50,748
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	20,298	▲ 20,298
買 入 金 銭 債 権	33,852	27,945
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	3,916	27,746
有 価 証 券	996,940	2,258,850
公 社 債	512,316	789,162
株 式	147,125	1,497,483
外 国 証 券	300,442	▲ 79,756
公 社 債	235,920	▲ 390,873
株 式 等	64,522	311,117
そ の 他 の 証 券	37,056	51,960
貸 付 金	▲ 564,429	▲ 242,584
保 険 約 款 貸 付	▲ 25,524	▲ 26,474
一 般 貸 付	▲ 538,905	▲ 216,110
不 動 産	▲ 26,493	▲ 35,966
うち投資用不動産	▲ 13,426	▲ 26,252
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	▲ 146,730	247,406
貸 倒 引 当 金	12,720	3,042
合 計	210,703	2,316,889
うち外貨建資産	208,655	▲ 212,260

(4) 資産運用収益 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	639,718	82.7	687,293	81.8
預貯金利息	23	0.0	54	0.0
有価証券利息・配当金	456,256	59.0	516,872	61.5
貸付金利息	121,804	15.7	109,383	13.0
不動産賃貸料	55,639	7.2	53,467	6.4
その他利息配当金	5,993	0.8	7,515	0.9
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	2,583	0.3
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	124,807	16.1	141,636	16.9
国債等債券売却益	9,168	1.2	9,639	1.1
株式等売却益	57,558	7.4	79,397	9.4
外国証券売却益	58,080	7.5	52,600	6.3
その他	-	-	-	-
有価証券償還益	3,932	0.5	8,406	1.0
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	5,349	0.7	651	0.1
合 計	773,807	100.0	840,571	100.0

(5) 資産運用費用 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	7,185	3.0	7,599	3.0
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	134	0.1	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	111,707	46.9	113,292	44.0
国債等債券売却損	40,758	17.1	49,747	19.3
株式等売却損	15,715	6.6	30,854	12.0
外国証券売却損	55,233	23.2	32,690	12.7
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	5,355	2.3	2,164	0.8
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	2,862	1.2	881	0.3
外国証券評価損	2,493	1.0	1,283	0.5
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	2,640	1.1	64	0.0
金融派生商品費用	17,334	7.3	22,195	8.6
為替差損	55,279	23.2	80,881	31.4
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	106	0.0
貸付金償却	40	0.0	30	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	17,072	7.2	15,406	6.0
その他運用費用	21,255	8.9	15,455	6.0
合 計	238,005	100.0	257,195	100.0

(6) 資産運用関係収支 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
合 計	535,802	583,376

(7) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

資産別運用利回り (一般勘定)

(単位 : %)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	0.01	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.02
買 入 金 銭 債 権	0.72	0.95
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	▲ 1.22	33.71
公 社 債	1.29	1.29
株 式	3.03	3.83
外 国 証 券	2.97	3.29
公 社 債	2.75	2.99
株 式 等	5.17	5.79
貸 付 金	2.00	1.91
う ち 一 般 貸 付	1.62	1.50
不 動 産	3.31	3.62
一 般 勘 定 計	1.95	2.11
う ち 海 外 投 融 資	2.95	3.25

日々平均残高 (一般勘定)

(単位 : 億円)

平成16年度	平成17年度
2,996	2,781
-	-
1	2
5,051	4,916
-	-
47	80
94,184	99,781
30,395	30,001
56,469	56,896
51,352	50,738
5,117	6,157
61,353	57,508
54,033	50,451
8,142	7,822
274,291	276,127
59,761	59,949

(注) 1 . 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2 . 「海外投融資」には、円貨建資産を含みます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	4,666	100	32,207	1,889
金 銭 の 信 託	4,666	100	32,207	1,889

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
					うち差益	うち差損
平成16年度末	満期保有目的の債券	176,460	172,761	▲ 3,699	1,329	5,028
	公 社 債	121,469	120,582	▲ 886	1,329	2,215
	外 国 公 社 債	54,990	52,178	▲ 2,812	-	2,812
	責任準備金対応債券	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	公 社 債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,659,063	16,246,810	1,587,747	1,757,575	169,827
	公 社 債	5,792,130	5,926,807	134,677	136,606	1,929
	株 式	2,923,025	4,196,548	1,273,523	1,387,462	113,939
	外 国 証 券	5,541,707	5,718,540	176,832	225,206	48,373
	公 社 債	5,141,797	5,294,663	152,865	194,431	41,565
	株 式 等	399,909	423,876	23,967	30,774	6,807
	そ の 他 の 証 券	219,202	221,917	2,714	8,299	5,585
	買 入 金 銭 債 権	122,997	122,997	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	60,000	60,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	18,484,221	20,197,861	1,713,640	1,896,248	182,608
	公 社 債	9,562,297	9,825,680	263,382	275,280	11,898
	株 式	2,923,025	4,196,548	1,273,523	1,387,462	113,939
	外 国 証 券	5,596,697	5,770,718	174,020	225,206	51,185
	公 社 債	5,196,788	5,346,841	150,053	194,431	44,377
	株 式 等	399,909	423,876	23,967	30,774	6,807
	そ の 他 の 証 券	219,202	221,917	2,714	8,299	5,585
	買 入 金 銭 債 権	122,997	122,997	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	60,000	60,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
平成17年度末	満期保有目的の債券	182,018	173,223	▲ 8,795	79	8,875
	公 社 債	122,026	117,446	▲ 4,580	79	4,660
	外 国 公 社 債	59,992	55,776	▲ 4,215	-	4,215
	責任準備金対応債券	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293
	公 社 債	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,755,042	17,854,410	3,099,367	3,208,542	109,174
	公 社 債	6,136,573	6,134,832	▲ 1,740	44,043	45,784
	株 式	2,865,209	5,695,211	2,830,002	2,840,359	10,356
	外 国 証 券	5,205,085	5,451,941	246,856	299,733	52,877
	公 社 債	4,745,547	4,898,788	153,241	204,169	50,928
	株 式 等	459,538	553,153	93,614	95,564	1,949
	そ の 他 の 証 券	248,182	272,431	24,249	24,405	155
	買 入 金 銭 債 権	169,992	169,992	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	130,000	130,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	19,166,524	22,301,342	3,134,817	3,268,161	133,343
	公 社 債	10,488,062	10,525,987	37,924	103,662	65,737
	株 式	2,865,209	5,695,211	2,830,002	2,840,359	10,356
	外 国 証 券	5,265,077	5,507,718	242,640	299,733	57,093
	公 社 債	4,805,539	4,954,565	149,025	204,169	55,144
	株 式 等	459,538	553,153	93,614	95,564	1,949
	そ の 他 の 証 券	248,182	272,431	24,249	24,405	155
	買 入 金 銭 債 権	169,992	169,992	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	130,000	130,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成16年度末が1,441百万円、平成17年度末が1,647百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	28,929	26,154
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,715	19,334
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,214	6,820
その他の有価証券	380,932	661,661
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	69,751	69,953
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	126,555	309,779
非上場外国公社債	0	0
その他の	184,626	281,928
合 計	409,862	687,815

(注) 本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

＜参考＞ 上表の時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	176,460	172,761	▲ 3,699	1,329	5,028
公 社 債	121,469	120,582	▲ 886	1,329	2,215
外 国 公 社 債	54,990	52,178	▲ 2,812	-	2,812
責任準備金対応債券	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
公 社 債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
子会社・関連会社株式	28,929	27,479	▲ 1,450	-	1,450
株 式	20,715	20,715	-	-	-
外 国 株 式	8,214	6,763	▲ 1,450	-	1,450
その他の有価証券	15,039,995	16,627,732	1,587,737	1,757,575	169,838
公 社 債	5,792,316	5,926,993	134,677	136,606	1,929
株 式	2,992,776	4,266,299	1,273,523	1,387,462	113,939
外 国 証 券	5,668,262	5,845,085	176,822	225,206	48,383
公 社 債	5,141,797	5,294,663	152,865	194,431	41,565
株 式 等	526,465	550,421	23,956	30,774	6,818
その他の証券	256,582	259,297	2,714	8,299	5,585
買入金銭債権	270,057	270,057	-	-	-
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-
合 計	18,894,083	20,606,263	1,712,179	1,896,248	184,069
公 社 債	9,562,483	9,825,865	263,382	275,280	11,898
株 式	3,013,491	4,287,014	1,273,523	1,387,462	113,939
外 国 証 券	5,731,467	5,904,027	172,559	225,206	52,646
公 社 債	5,196,788	5,346,841	150,053	194,431	44,377
株 式 等	534,679	557,185	22,506	30,774	8,268
その他の証券	256,582	259,297	2,714	8,299	5,585
買入金銭債権	270,057	270,057	-	-	-
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	182,018	173,223	▲ 8,795	79	8,875
公 社 債	122,026	117,446	▲ 4,580	79	4,660
外 国 公 社 債	59,992	55,776	▲ 4,215	-	4,215
責任準備金対応債券	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293
公 社 債	4,229,463	4,273,708	44,245	59,538	15,293
子会社・関連会社株式	26,154	25,367	▲ 786	-	786
株 式	19,334	19,334	-	-	-
外 国 株 式	6,820	6,033	▲ 786	-	786
その他の有価証券	15,416,704	18,516,072	3,099,367	3,208,542	109,174
公 社 債	6,136,573	6,134,832	▲ 1,740	44,043	45,784
株 式	2,935,162	5,765,164	2,830,002	2,840,359	10,356
外 国 証 券	5,514,865	5,761,721	246,855	299,733	52,877
公 社 債	4,745,547	4,898,788	153,241	204,169	50,928
株 式 等	769,318	862,933	93,614	95,564	1,949
その他の証券	287,008	311,257	24,249	24,405	155
買入金銭債権	413,095	413,095	-	-	-
譲渡性預金	130,000	130,000	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-
合 計	19,854,340	22,988,370	3,134,030	3,268,161	134,130
公 社 債	10,488,062	10,525,987	37,924	103,662	65,737
株 式	2,954,496	5,784,498	2,830,002	2,840,359	10,356
外 国 証 券	5,581,677	5,823,531	241,853	299,733	57,880
公 社 債	4,805,539	4,954,565	149,025	204,169	55,144
株 式 等	776,138	868,966	92,827	95,564	2,736
その他の証券	287,008	311,257	24,249	24,405	155
買入金銭債権	413,095	413,095	-	-	-
譲渡性預金	130,000	130,000	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成16年度末が1,441百万円、平成17年度末が1,647百万円です。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損
平成16年度末	6,108	6,108	100	173	73
平成17年度末	33,854	33,854	1,889	2,114	224

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,666	100	32,207	1,889

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,441	1,441	-	-	-	1,647	1,647	-	-	-

(注)「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
有 価 証 券	1,712,179	3,134,030
公 社 債	263,382	37,924
株 式	1,273,523	2,830,002
外 国 証 券	172,559	241,853
公 社 債	150,053	149,025
株 式 等	22,506	92,827
そ の 他 の 証 券	2,714	24,249
不 動 産 (土 地 等)	▲ 69,578	1,313
そ の 他 共 計	1,644,622	3,131,662

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。